事務事業名 商工会運営支援事業									=フェスト 連		□ 全庁 □ 課題	横断 関連	口がか	□改革 ⁄関連	<u>.</u>				
総合	Ţ	政 策		6	産業0	の健康						所属	禹部	産業扱	長興部	課長名	牧野	淳	_
計画	3333 <u>133</u>	施策	2	_		業の振						所属	351031333333	商工报		担当者	5555555555	大	輔
体系	Ŕ	施策の柱	33333					販売力の強				所履	爲班	商工报	長興班	(内線	5215		
	予	算科目	会計一般		<u>款</u> 7	_項 1	<u>目</u> 2	事業連番 10308	根拠 法令										
終了、開始年度				3	1年度	で終了	• 1	□ 31年度か	ら開始	事業	 英期間	□単年	年度の2 口期		☑単年度繰 定複数年度	返 (開始年) (度 18 ~	}	年度) 年度)
*	★事務事業の概要 (PLAN)																		
[-	事業	巻の内容】	事業取組合志商工	きる。日本	b商工 かが西 Jとな	業の振 まった 合 った。	興と記 :。 合 : が合信) 令和	興と地域経済 会定を関係され 会にでのでは では では では では では では では では では では では では で	:めの地域 は昭和36 :なったこ 3日からル	振興3年12	!総合事 2月に記 ・受け、 合志	事業を対 と立、配 一両商 (旧西名	対象に3 西合志は 工会は7 合志庁3	交付。 町商工 合併協 舎)1『	(昭和35年5 会は昭和395 議会を設立 皆に商工会事	5月商工会法 年7月設立し し、平成20年 孫所を移転	の制定に ^を た。平成 F4月1日に した。令	伴い 18年2 合併	市町村の 2月27日に ≒1.合志市
	業務	秀の流れ】	業σ					支払、実績 设員研修への		江会	総会へ	、出席	(青年	部、女	性部含む)、	、商工会事系	務局との日	Ⅰ程及	び各種事
ΙÌ	な	予算費目] 補助	力金	Ž														
Ţ,	意見	見や要望】		口 舌 連	定年度; 連携協	経営方定各団	計から	は、国県をは との連携を強	はじめ、合 館化し、中	·志市·小企	商工会業の記	ま、クラ 哲性化、	ラッシ ・ 、起業	ーノこ 家への	うし、こう支援を行う。	し未来研究所 よう意見がる	析、企業等 あった。	連絡	協議会、
1	Ð	見状把握	の部	(I	00,	PL	AN)												
		务事業の目									! ! +		拡充						
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) 2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 合志市商工会への補助金を支出した。また、総会(青年部、女性部含む 前年度同様に引き続き支援を行っていく。特にルーロ合志を核と)への出席及び事務局と共催で商工会員向けにセミナー等を実施した。 した賑わい創出を図るため、創業を柱とした伴走型支援を行うため補助を拡充する。																			
① ⇒	活動 ア	動指標(事 申請受付	務事業 、交付	決	活動 定、3	量を表 支払い	す指標 、実績	票) 責報告の処理	時間		A THE STREET STREET		り主なが 広充に伴	a	理由 助金の増額				
		(誰、何? 商工会	を対象に	Ž	してい	るのだ	* (دۇ	人や自然資	原等		<u>i</u>		象指標(商工会		○ 大きさを表 数	す指標)			(単位) 社
31	意図	(この事)	業によ・	つ ゚	て、対	象をる	どう変	えるのか)				⇒イ)達成度を表	・す指標)			(単位)
商事	C会 を	の財政を スムーズ	安定化 に運営	けず	、商品	L会が とがで	行なう きるよ)経営改善普 (うにする。	及事業や:	地域		」ア	経営改	女善普.	及事業の指導				回回
	事業をスムーズに運営することができるようにする。 「回 *③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠 *③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠 総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0																		
		旨標・総事 能移	業費	-	単位	29年 実績(30年度 実績(決算)	31年月目標(当初		31年			度	3年度 予定	4年度 見込	5年月		
	1	活動指標	7	P	Н	大順(500			500	大順(1	530	目標(当	500	500			500	
	2	対象指標	7	! ア:	社		725	751		750		765		750	750	750)	750	
	3	成果指標	Ţ -				3, 4 50	+	3,	000 9	;	3, 1 4 8		1, 000 9	1, 000	1, 000	1,	000 9	
-	事	財 都道府 源 地	支出金 県支出会 方債 の他	金	千円 千円 千円 千円														
投		訳操	入金	_[千円		4 000	47.00		000		4 000		7 000	44 000	4, 65			
٦.	" ŀ		と財源 二类典型		千円 壬四		4, 000 4, 000			000		4, 000 4, 000		7, 000 7, 000	14, 000 14, 000	14, 000 14, 000	· ·	000	
入	費	(A) 事	・来賀計 ち指定経		千円	- 1	4, 000	ļ		000	14	۱ , 000	1	7, 000	14, 000			000	
量			時間外、特	_	千円		0			0		0		0	0			0	
	人	正規職員征	龙事人 数	_	人		5	1 :	5	5		4		5	5	()	0	/
	件	延べ業績		55555	時間		800			600		895		1, 600	1, 600			0	/
	費	(B) 人件 タルコスト		66666466	千円 千円		3, 164 7 164			374 374		3, 546 7 546		6, 374 3 374	6, 374 20, 374			000	

事務事業名	第工会運営支援事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

റ	=1/ AT (7) 777	(CHECK)
/.	(計画) (ファー)	. (, H F, (, N

2 評価の部 (CHECK) * 原則は31年度の事後評価 ただし複数年度事業は31年度宝績を踏まっての途中評価

	本原則は31年度の争後計画、たた	し後数十度事業は31十度美額を始まる、の述中計画
目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☑達成した□達成しなかった ⇒【原因 ¬連携を密に取っていくことで目標達成ができた。
	② 2年度目標達成見込み	□目標達成見込みあり⇒【理由 □ □目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策 □ 今後とも連携を密に取っていくことで目標達成の見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	図向上余地がある ⇒【理由 つ □向上余地がない ⇒ 【理由 つ 更なる経営改善を目指し、市内中小企業が相談を行なえば普及事業の指導回数は増加する。 また、商工会が積極的に地域貢献することにより、地域振興事業の回数は増加する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある □(具体的な手段、事務事業) ☑他に手段がない ⇒ 【理由 □ □統廃合・連携ができる ⇒ 【理由 □ □統廃合・連携ができない ⇒ 【理由 □ 他に類似する事務がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒【理由 ¬ 図削減余地がない ⇒ 【理由 ¬
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減 余地	□削減余地がある ⇒ 【理由 ¬
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余 地	□見直し余地がある ⇒【理由 ¬ □公平・公正である ⇒ 【理由 ¬ 市内中小企業(商工会会員、非会員)の経営健全化が図られることにより、税収が増加し不特定多数の人に利益をもたらすため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒ 【理由 ¬

3 評価結果の総括 (CHECK)

補助金支払い事務を円滑に行なったことで、商工会が行なう経営改善普及事業や地域振興事業をスムーズに運営することができ、市内中小零細企業(商工会会員、非会員)の経営健全化の手助けとなった。また、商工会主催の各種事業へ参加し商工会と密に連携がとれた。なお会員数は増加傾向にある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (ACTION)						
(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果					
□廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善	(廃止・休止の場合は記入不要)					
☑事業のやり方改善(効率性改善□事業のやり方改善(公平性改善	1	` =		スト		
口現状維持(従来通りで特に改革改善をしない		削減	維持	増加		
	,向上			0		
	成 維持					
	低下	/				
(3)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策						